

藤中 寛之

1963年、五市対等合併によって誕生した北九州市は、旧市を引継ぐ五区体制でスタートした。1974年、旧市意識の脱却や区間の人口・面積等の格差是正を図るため、小倉区を小倉北区と小倉南区に、八幡区を八幡東区と八幡西区にそれぞれ分区する行政区再編を実施し、現在に至る七区体制となったものの、基本的に旧五市単位の区制が行われている。

一方、区行政をとりまく環境は、少子・高齢化の進行や地方分権の推進などによって大きく変わっている。そこで北九州市では、1993年にまちづくりの総合的な展開を図るために「まちづくり推進課」を新設し、区民からの要望に応じて区長の裁量で身近な道路や公園等を整備したり、区の特徴に応じた自主事業や支援事業を実施している。1994年には、区役所に保健福祉サービスの拠点としての機能を持たせるために「保健福祉センター」を統合編入する改革も行っている。更に、2010年に施行した北九州市自治基本条例では、市は区役所の組織及び機能を最大限に活用して、地域特性に応じたコミュニティ活動を積極的に支援することが明記された。

このように、私たち市民の生活にとって身近で極めて重要な役割を担っている区行政について、2007年の市議会の報告書では、「行政区間の均質・効率的な行政サービスの維持という観点から、人口規模格差を考慮した分区等の行政区再編を中長期的な視点で検討していく必要がある」と提起している。確かに、人口が最小の戸畑区と最大の八幡西区との人口比は、1974年の2.33から2011年には4.22に拡大している。更に、有識者委員会は「面積の大きい区では出張所が提供できない行政サービスについては市民が区役所まで行く必要があり、不便が生じている」として、八幡西区の折尾と則松を例示する提言を取りまとめている。

ところで私は、全国的な道州制論議において、沖縄県を九州各県と一緒にするの、否か等を検討する会議の事務局を担った経験がある。この会議は「自らのことは自らが決めたい」との危機意識から民間団体が呼びかけ、県議会の与野党、経済団体、労働組合、市長会、NPO等の委員が参集して発足した。マスコミ公開の下、二年間ほぼ毎月開催され、広範な住民主体の道州制論議を巻き起こし、沖縄は「特例型」単独州を目指すとの提言を取りまとめた。ただし、ここで重要なことは、役所の所在地や区の境界をどうするか、という個別の利害に関わる議論から行うのではなく、全国的な道州制論議を踏まえて、沖縄の歴史的・地理的特性、地域的な課題解決などの観点から検討した。そして、沖縄の「特例型」単独州の理念・目的、権限等と共に、この州がどのような日本をつくることに貢献するのか、という観点も明記したことである。

北九州市においても、市民が主体となって行政区のあり方を見直すことによって、旧五市のシガラミを打ち破る都心・副都心の開発や学術研究都市の整備、各区の市民が本当に平等な市政を実現すること等が可能となり、もって活力ある多様な地域社会からなる私たちの新生・北九州市を創造できるのではなかろうか。

藤中 寛之（ふじなか ひろゆき）の略歴

1974年4月、北九州市八幡西区生まれ（37歳）。愛真幼、折尾西小、則松中、八幡高卒。

1995年4月、国立琉球大学入学。同大学、同大学院卒。国立琉球大学非常勤講師（政治学）。

2005年4月、沖縄経済同友会研究員（九州や沖縄の道州制研究）。沖縄道州制懇話会研究員。

2009年5月～2011年5月、財団法人下関21世紀協会研究員（関門海峡花火大会事務局）

現在、学園&地域交流ネットワーク世話人、みんなの市政をつくる会長、八幡郷土史会員。

連絡先：電話 090-9476-4754 e-mail: fujinakahiroyuki@hotmail.com （八幡西区日吉台在住）